教育推進プラン・江東（第２期）

テーマ４　つながり

1

テーマ４ つながり　8　地域・家庭　(16)地域や家庭との連携・協働

①地域学校協働本部の設置について

※地域学校協働本部とは・・・

　ＰＴＡ、青少年委員、子ども会、町会・自治会、企業等の幅広い地域住民等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域全体でこどもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動を推進する体制のこと。

地域と学校をつなぐ橋渡し役として、学校長の推薦により、各校１～１０名程度のコーディネーターを委嘱し、その中からまとめ役として、各校１名の主任コーディネーターを配置しています。

2

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

②地域学校協働本部設置の経緯について

平成21年度：地域が学校を支援する「学校支援地域本部」の設置開始

令和元年度：区立の全小・中・義務教育学校に「学校支援地域本部」の設置完了

令和２年度：地域が学校を「支援」する一方向の関係から、「連携・協働」へ発展させていくことを目指して、「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」へ全校移行

3

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

③コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入について

※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは・・・

「地域とともにある学校」に向けて、学校と地域住民や保護者等が学校運営の基本方針の承認や様々な課題の共有を図るとともに、学校運営への必要な支援等について協議する仕組みのこと。

学校運営協議会を設置している学校をコミュニティ・スクール（Community School：略称ＣＳ）という。

コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。

4

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

④学校運営協議会の組織について

・学校運営協議会は、会長、副会長及び委員をもって構成する（以下「学校運営協議会委員」という）。
・学校運営協議会委員は１５人以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が任命する。（学校長の推薦可）

（1）保護者
（2）地域住民等
（3）対象学校の運営に資する活動を行う者
（4）学識経験者
（5）対象学校の校長
（6）前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者

＜江東区学校運営協議会規則より＞

（1）から（3）までに掲げる者を、少なくとも１人ずつ任命する必要があります。

5

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

⑤学校運営協議会の役割等について

・学校運営や教職員人事に一定の権限を持って関与する合議制の機関
・会議の開催数：年５回程度

江東区学校運営協議会規則で役割や権限を明確化しています。

主な役割・権限
（1）校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
（2）学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べる。
（3）教職員の任用について、教育委員会に意見を述べる。

6

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

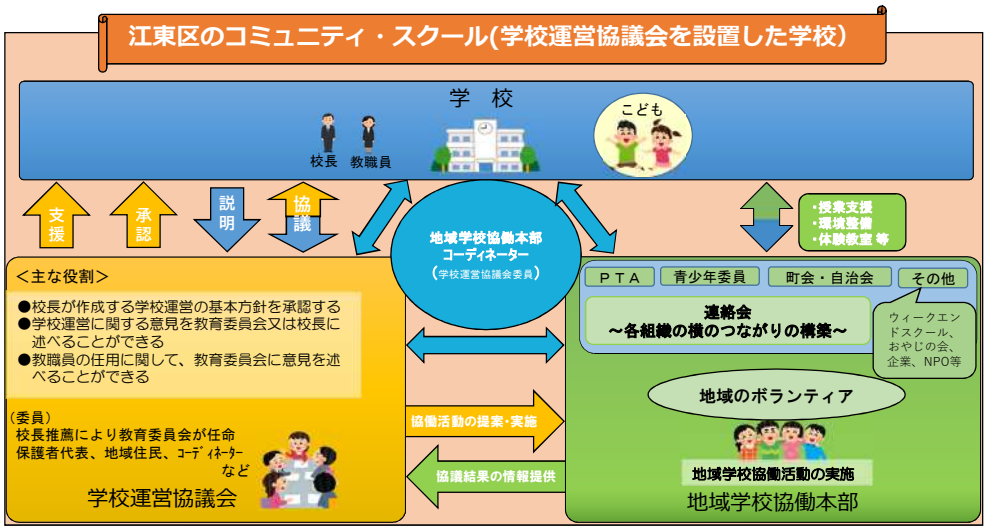
⑥学校評議員会と学校運営協議会の主な違いについて

	学校評議員会	学校運営協議会
組織	校長が学校運営に関して必要に応じて意見を聴く機関	学校運営や教職員人事に一定の権限をもって関与する合議制の機関
役割・権限	校長の運用による	法令等に基づき役割・権限を明確化
会の開催数	原則年３回	年５回程度
会の招集	校長	会長
委員数	２０名以内	１５名以内
地方公務員法上の身分	なし	特別職の非常勤職員
任期	１年（再任可）	２年（再任可）
報酬	なし	会議１回あたり３，０００円

7

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

⑦本区のコミュニティ・スクールの仕組みについて



8

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

⑧コミュニティ・スクールの効果について

学校と地域の相互理解、連携・協働が進むことで、こどもたちや学校、地域の関係者全体にメリットがあります。

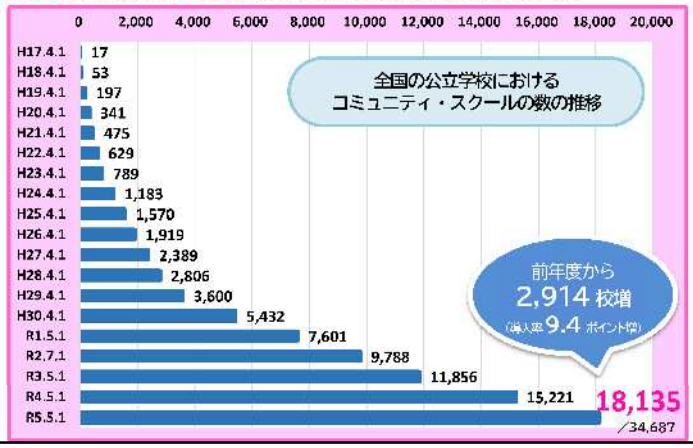
9

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

⑨コミュニティ・スクールの国の動向について

【全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数】文部科学省公表

18,135 校（導入率 52.3%）（前年度から 2,914 校増（導入率 9.4 ポイント増））



平成２９年にコミュニティ・スクール導入の努力義務化やその役割の充実などを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、全国の導入数は飛躍的に増加しています。

（参考）

全国の公立小学校、中学校、義務教育学校における
コミュニティ・スクールの数

16,131 校（導入率 58.3%）

（前年度から 2,612 校増（導入率 9.7 ポイント増））

10

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

⑩コミュニティ・スクールの本区の導入状況について

令和２年度	小学校：１校	八名川小学校
令和３年度	コロナ禍のため、導入校なし	ー
令和４年度		ー
令和５年度	小学校：２校	深川小学校、枝川小学校
	中学校：１校	深川第一中学校
令和６年度	小学校：９校	香取小学校、第二大島小学校、第三大島小学校、第四大島小学校、第五大島小学校、第二砂町小学校、第三砂町小学校、第五砂町小学校、北砂小学校
	中学校：４校	深川第二中学校、深川第八中学校、第二亀戸中学校、第三砂町中学校
	義務教育学校：１校	有明西学園

本区の令和６年度４月現在の導入校数は１８校で、導入率は約２６％！

11

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

⑪地域での家庭教育支援について

家庭教育力の向上を目的に、保護者を対象として、こどもの発達課題や親の役割についての学習機会の提供や家庭教育に関する情報の提供を行うとともに、地域での子育てネットワークの形成支援のための講座を開催している。

・幼児の親の家庭教育学級（春・秋コース）
・年長児の親の家庭教育学級（前期・後期コース）
・小学生の親の家庭教育学級（低学年・高学年向け）
・中学生の親の家庭教育学級
・地区家庭教育学級
・家庭教育講演会
・家庭教育ファシリテーター養成講座（基礎編・応用編）
・家庭教育通信

12

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（42）地域学校協働本部

●地域学校協働本部の定着と充実への支援（その１）

・コーディネーター全体会議（年１回開催）【継続】

各校のコーディネーターを対象に、顔合わせや各校の取り組み等の共有のため、意見交換会を開催（６月２８日開催）　※参加者数：７６名

13

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

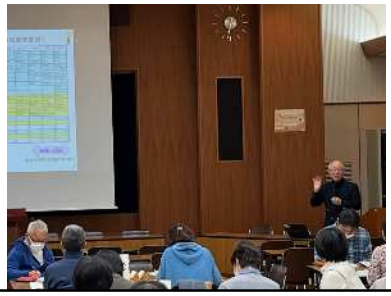
令和５年度の取り組み　取組（42）地域学校協働本部

●地域学校協働本部の定着と充実への支援（その２）

・主任コーディネーター会議（年１回開催）【継続】

各校の主任コーディネーターを対象に、地域と学校との良好な関係の築き方などの共有のため、意見交換会を開催（１２月１日開催）　※参加者数：４８名

令和５年度のテーマ：「地域学校協働本部」と「学校」の良好な関係を築いていくために！



14

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（42）地域学校協働本部

●地域学校協働本部の定着と充実への支援（その３）

・協働活動実践シリーズ（年２回開催・オンライン）【継続】

各校の副校長・コーディネーターを対象に、地域学校協働活動の成功例の共有のため、活動事例を当該校の主任コーディネーターが紹介

回数	開催日	テーマ	講　師	参加者数
第１回	9月6日	ボランティア募集のコツ	有明西学園 主任コーディネーター	２２名
第２回	2月28日	地域学校協働本部活動計画の立て方	第三砂町中学校 主任コーディネーター ほか７名	２２名

15

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（43）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

●コミュニティ・スクール導入の促進（その１）

・設置候補校への説明【継続】

令和６年度設置候補校の学校評議員会に出席し、制度の仕組みや学校運営協議会の役割などについて地域の関係者に説明（１４校）

小学校：９校	香取小学校、第二大島小学校、第三大島小学校、第四大島小学校、第五大島小学校、第二砂町小学校、第三砂町小学校、第五砂町小学校、北砂小学校
中学校：４校	深川第二中学校、深川第八中学校、第二亀戸中学校、第三砂町中学校
義務教育学校：１校	有明西学園

16

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（43）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

●コミュニティ・スクール導入の促進（その２）

・学校運営協議会制度推進検討委員会（年３回開催）【継続】

令和７年度設置候補校について検討を進めるとともに、当該校の校長・副校長に制度の仕組みについて説明（１３校）

※学校運営協議会制度推進検討委員会の委員構成（令和５年度：１１名）
◎委員長：教育委員会事務局次長　　◎副委員長：地域教育課長
◎委員（1）教育長が指定する江東区立学校の校長（３名）
（2）教育長が指定する江東区学校の地域学校協働本部コーディネーター（２名）
（3）江東区立学校の地域学校協働本部統括コーディネーター（１名）
（4）指導室長　（5）教育支援課長　（6）統括指導主事

＜江東区学校運営協議会制度推進検討委員会設置要綱より＞

17

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（43）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

●コミュニティ・スクール導入の促進（その３）

・ＣＳ（コミュニティ・スクール）アドバイザー養成講座の開催【新規】

統括コーディネーター(※)や学校運営協議会設置校の主任コーディネーター等を対象に、ＣＳの運営を支援するアドバイザー（ＣＳアドバイザー）の養成講座を開催（５回の連続講座）

第２回は八名川小学校運営協議会の「地域と学校職員の交流会」に参加

■参加者：７名
■講師：井上　尚子　氏
文部科学省ＣＳマイスター
杉並区立天沼小学校学校運営協議会委員

(※)統括コーディネーター
コーディネーターの確保及び人材育成のほか、地域における取組の促進等を図るため、コーディネーター全体を統括する立場として、現在３名が活躍しています。

18

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（43）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

●コミュニティ・スクール導入の促進（その４）

・他自治体の視察【新規】

ＣＳアドバイザー認定者を対象に、学校運営協議会の運営方法の勉強等を目的として、先進的な取り組みを行っている自治体の学校運営協議会の視察会を開催

回数	開催日	訪　問　先	参加者数	備　考
第１回	11月14日	東三鷹学園三鷹市立第六中学校	３名	職員２名同行
第２回	12月19日		４名	職員１名同行

19

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

令和５年度の取り組み　取組（44）家庭教育

●地域での家庭教育支援

・地区家庭教育学級の開催【継続】

ＰＴＡを含む社会教育関係団体や地域学校協働本部が区と共催で開催している。１２団体が様々なテーマで保護者向けの家庭教育学級を開催し、延べ７４０名が参加した。

・家庭教育ファシリテーター養成講座の開催【継続】

各地域で家庭教育に貢献する人材育成を目的として令和３年度から開催している。令和４年度に引き続き、基礎編修了者を対象に応用編を開設し、延べ１８名が参加した。

20

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

各校への予算配当額

●地域学校協働本部の活動予算

地域学校協働本部の活動に対し、謝礼金、消耗品費など、各学校に年間６０万円の予算配当をしている。

●学校運営協議会の活動予算

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入校に、事務費として、年間６万円の予算を配当している。

21

テーマ４ つながり　８　地域・家庭（16)地域や家庭との連携・協働

地域学校協働本部の活動事例

①ミシンの授業サポート（川南小学校）

児童がミシンを安心して扱い、作品を仕上げることができるように、裁縫が得意な人が授業をサポートしています。

授業をサポート！

22

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

地域学校協働本部の活動事例

②校内緑化・環境ボランティア（豊洲小学校）

　コーディネーターが計画を立て、地域の人に声をかけてボランティアの増加を促し、校内の環境保全や緑化を推進しています。

ビオトープにはどんな生き物がいるかな？

23

テーマ４ つながり　８ 地域・家庭 (16)地域や家庭との連携・協働

地域学校協働本部の活動事例

③Ｆ１(※)カルチャー（深川第一中学校）

　「Ｆ１カルチャー」という名称で、伝統や文化に関する活動（七夕飾り、昔遊び等）や校内作品展の飾りづくり、フラワーアレンジメント教室を行っています。

(※)Ｆ１ ： 深川一中の略

七夕に向けて、みんなで飾りつけ

24

地域学校協働本部の活動事例

④カヌー体験教室（亀戸中学校、第二亀戸中学校）

夏季休業日中に、区の特色である水辺を活かした取り組みとして、２校の地域学校協働本部が地域のカヌークラブと連携して、カヌー体験教室を実施しています。

水彩都市ならではの貴重な体験！

課題と今後の方向性

●地域学校協働本部、コミュニティ・スクール

・コミュニティ・スクールにおいては、学校運営協議会と地域学校協働本部が両輪として連携する必要がある。
・活動が低調な地域学校協働本部に対して、コーディネーター同士の交流の機会を提供することで活動の充実を図り、全区的なレベルアップをめざす。
・令和５年度に養成したＣＳアドバイザーを活用するなど、コミュニティ・スクールの導入を継続的に推進していく。
・区ホームページや区報、パンフレット等の情報媒体を活用してコミュニティ・スクールの仕組みや魅力を伝えるなど、認知度の向上に取り組んでいく。

・コーディネーターや学校運営協議会委員のスキルアップを図る研修会や意見交換会等の開催
・コーディネーターやCSアドバイザーによる様々な機会を通じてのパンフレットの配布

＜参考：令和６年度予定＞
・ブロック(※)別のグループワークを主体としたコーディネーター会議の開催
・ＣＳアドバイザーをファシリテーターとして活用した研修会や意見交換会等の開催
・コミュニティ・スクールの仕組みや魅力を伝えるパンフレットの作成・配布

(※)ブロック：深川北、深川南、砂町北、砂町南、大島、亀戸、臨海

課題と今後の方向性

●家庭教育

・ＰＴＡを含む社会教育関係団体や地域学校協働本部のフレームを生かして、きめ細かい家庭教育支援を行うための仕組みづくりが求められている。

・養成講座を修了した家庭教育ファシリテーターの定着を図り、地域でのきめ細かい家庭教育支援の実践を図っていく。

養成講座の修了者が家庭教育ファシリテーターとして活動できる場の提供

＜参考：令和６年度予定＞

・小学生の親の家庭教育学級グループワークでのファシリテーション

・区立幼稚園かんがるーひろばジャンプクラスでの保護者向けファシリテーション